

事務事業名		高齢者日常生活用具等給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																						
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																						
	施策名	09 地域福祉の充実				会計	款	項	目	事業																		
	基本事業名	02 高齢者支援の充実				01	03	01	03	11																		
根拠法令		老人福祉法(第5条第3項)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																						
所属		保健福祉部長寿社会課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 12 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)																			
部課名		保健福祉部長寿社会課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入																						
課長名		佐々木 卓也		年度 ~ 年度					全体計画(※期間限定複数年度のみ)																			
係名		高齢者福祉係		電話 0192-26-2943								総投入量 (千円)																
担当者		今野 真枝		内線 直通		事業内訳																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				65歳以上のひとり暮らし高齢者等に、火災警報器・自動消火器・電磁調理器を給付する事業である。 主な業務は次のとおり。 ①申請受付 ②審査 ③決定通知送付 ④業者への設置依頼 ⑤支払																								
				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>					国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																												
都道府県支出金																												
地方債																												
その他																												
一般財源																												
事業費計(A)	0																											
正規職員従事人数																												
延べ業務時間																												
人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)	0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
実績なし。		ア	日常生活用具申請件数
			件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
事業を廃止する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
65歳以上で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者等。		名称	
		単位	
		カ	高齢者人口
			人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
火災を予防し、安全で安心な生活を支援する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して暮らしてもらう。		名称	
		単位	
		サ	設置台数
			台
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1			
		延べ業務時間	時間	10	10			
		人件費計(B)	千円	40	40	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	40	40	0	0
⑤活動指標		ア	件	0	0	-	-	-
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	13,281	13,161	-	-	-
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	台	0	0	-	-	-
		シ						
		ス						

事務事業ID	0201	事務事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・要援護高齢者等が安全な生活を送ることを目的として、平成12年度から開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・高齢者は増加しているが、支給件数は減少傾向である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	要援護高齢者等の火災を予防し、安全で安心な生活を支援する事業であり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	火災報知器が設置義務となり、全住戸に設置されていることなど、社会情勢の変化により、事業の公共性は低下している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	要援護高齢者等は、増加傾向にあるため、対象・意図について見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	現在の要綱で規定する対象者や支給物品では、申請件数の増加は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	現在は、火災報知器が全戸設置済みであることや電磁調理器等が安価で購入できることから、事業廃止の影響は小さい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低見積業者と契約しているため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最小限の事務であり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	要綱に基づき、所得に応じて、利用者が費用の一部を負担しているため公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持				低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持																	
	低下		×	×														
社会情勢の変化などの理由により、申請件数が極めて少なくなっており、当事業が一定の役割を終えたと思われることから、事業の廃止を検討する必要がある。																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	所期の目的を達成したと判断し、令和3年度をもって事業を廃止する。